科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 5 月 17 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(B)(海外学術調查)

研究期間: 2014~2016 課題番号: 26303019

研究課題名(和文)英国における海洋漏出CO2の環境影響評価のための実海域実験

研究課題名(英文) Field observation of CO2 seeping into the ocean in UK for environmental impact

assessment

研究代表者

佐藤 徹 (Sato, Toru)

東京大学・新領域創成科学研究科・教授

研究者番号:30282677

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文):英国での実海域CO2漏洩実験が中止となったため、24年度に実施した実海域実験の環境回復調査を実施することとした。海底に漏出したCO2の位置と流量を推定する数値解析法を開発した。海底下堆積層の電気比抵抗を測定する電極付き信号ケーブルを開発し、電気探査と自然電位の計測が地中のCO2のモニタリング手法として適用できることを示した。pHセンサ、pCO2センサにつき、長期間計測が可能な基板を開発し、pH/pCO2のマッピング観測や鉛直観測から、海中漏出CO2のモニタリング手法を確立した。CO2放出実験前の堆積物試料について、間隙水の移流拡散が圧入停止後のCO2消失の主要因でないことを明らかにした。

研究成果の概要(英文): We decided to investigate environmental recovery of the field experiment conducted in 2012 because the field observation of CO2 seepage in the real sea in the UK was cancelled. The numerical analysis method to detect the location and rate of CO2 seepage has been developed. Signal cable with electrodes with an electric resistivity of sea bottom sediment was developed, and showed that measurement of electric survey and electric self-potential survey can be applied as the monitoring technique of CO2 in the sediment. A long measurement substrate about a pH sensor and pCO2 sensor were developed, and the monitoring technique of subsea seepage CO2 was established from a mapping observation of pH/pCO2 and a vertical observation. It was cleared that the advection/diffusion of pore water is not a prim factor of CO2 disappearance after the stop of CO2 injection of the former CO2 release experiment.

研究分野: 海洋環境

キーワード: 海洋工学 海洋探査 海洋利用 海洋保全

1.研究開始当初の背景

温暖化対策として、火力発電所等の排ガスから CO2 を回収し、地中に貯留する CO2 の分離回収と貯留 (Carbon Dioxide Capture and Storage: CCS) が考えられている。我が国では、大陸棚での海底下 1000 2000mの帯水層に超臨界状態の CO2 を注入する浅海域地中貯留実証実験が、2016 年から苫小牧沖にて経済産業省により実施されている。

CCS の実施のために重要になるのが社会 的受容性である。そのため地層構造の貯留性 能評価手法の開発、貯留層内の CO2 挙動解 析などの貯留可能性のほかに、万が一漏洩し た場合の貯留層外部への CO2 移行解析など の環境影響評価手法の開発が不可欠となる。

このような中、平成 24 年、海水中に漏出した CO2 の物理的、化学的、生態学的などの環境影響を評価するため、英国において海底堆積物中から CO2 を放出する、世界初の実証実験(QICS プロジェクト)が日英共同で行われた。水深 12m、海底下 10m の浅海堆積層中に、80~120kg/日の CO2 を 30 日間放出し、CO2 の堆積層中および海水中での挙動と生物相への影響を観測するもので、本研究代表者と研究分担者はこれに参画し、漏洩サイト近傍において物理化学的、生化学的な知見を得ることができた。

2.研究の目的

本研究では、海底下の帯水層や石炭層など の地質構造での CO2 貯留を対象に、一般国 民の CCS に関する認知と理解を得るために 必要不可欠な環境影響評価手法を開発する。 そのために、当初英国において平成27年に 計画されている実海域 CO2 漏洩実験に参画 し、海水中や堆積層中の CO2 の移動、溶解、 拡散といった物理化学的現象を観測・予測す る技術を開発することで環境影響評価手法 を開発するとしていた。ところが、英国側の 事情により、平成 27 年度の実海域 CO2 漏洩 実験が中止されたため、申請書でも述べてい た通り、平成24年度に実施された実海域実 験の環境回復調査を平成28年度に実施する こととし、環境影響評価手法の開発を実施し た。

3.研究の方法

(1) 実海域堆積層中の CO2 挙動予測法の開発 平成 24 年の数値シミュレーションでは、 地下構造の不均質さのデータがなかったた め堆積層中の漏洩経路や漏洩時間などの予 測は現実と異なったものとなった。そこで堆 積層の不均質さを導入し、漏洩経路、漏洩時間の予測計算を実施する。

(2) 実海域海水中の CO2 挙動予測法の開発

平成 24 年の実海域実験では堆積層中に放出した CO2 の全てが海中に漏洩しなかったと推測されている。また海底面から気泡状で漏出した CO2 と溶存体で漏出した CO2 の量も確定されていない。そこで平成 24 年の実験に

- つき、堆積層中残存量、気泡状・溶存体漏出量のおおよその予測を実施する。また、漏出位置、漏出量予測法を開発する。
- (3) 実海域堆積層中の CO2 挙動観測法の開発 これまで開発してきた堆積物中 pH センサ を用い、平成 24 年の実海域実験と同じ海域 において、4年経過後の堆積物中 pH を観測し、 環境回復度を調査する。また、平成 24 年で 適用の可能性が示された電気探査による堆 積層中の CO2 挙動のモニタリングの実証実験 およびその解析を行う。
- (4) 実海域海水中の CO2 挙動観測法の開発 これまで開発してきた海水中 pH/pCO2 セン サおよび大気中 CO2 マッピング技術を用い、 平成 24 年の実海域実験と同じ海域において、 4 年経過後の海水中 pH を観測し、環境回復度 を調査する。
- (5) 海底堆積層中に漏洩した CO2 に関する環境影響評価手法の構築

堆積物試料の採取と化学分析につき、放出4年後の堆積物試料採取、炭酸塩の生成量、栄養塩類および重金属濃度の残存量につき計測を実施する。さらに、平成24年の実験で明らかにされなかった堆積物のより深い層(0.3m以深)の試料についても同様の化学分析を実施する。実施した研究成果をまとめることで、比較的浅い堆積物中と海水中における、CO2の漏出を想定した場合の環境影響評価手法を構築する。

4. 研究成果

- (1) 実海域堆積層中の CO2 挙動予測法の開発 平成 24 年度に英国側で実施された弾性波 探査結果を利用して、海底下堆積層内の不均 質さについて検討し、地下での CO2 挙動を予 測するための数値シミュレーションに適用 する地下モデルの再構築を行った。
- (2) 実海域海水中の CO2 挙動予測法の開発 CO2 の海中拡散モデルの高精度化として、こ れまで半閉鎖湾を対象に潮流のみを扱って きたが、潮流と海流を同時に扱うことができ るように、数値計算プログラムを改造した。 対象を、平成 27 年度から CO2 海底下貯留実 海域実験が開始された苫小牧沖とし、苫小牧 沖における海流影響を含めた漏出 CO2 の拡散 シミュレーションを行った結果、潮位の再現 に成功し、水温・塩分も安定した結果が得ら れた。CO2 漏洩シミュレーションでは、気泡 の半径の違いによる濃度の上昇の仕方の違 いなどが確認された。さらに、2012年のCO2 放出実験の測定情報と海洋シミュレーショ ンを元に、海底下に貯留した CO2 が海底面に 漏出した際の、漏出位置と漏出流量を推定す る数値解析法を開発し、2次元流場および当 該実海域を対象にしたテスト計算により、開 発した手法の検証を行った。
- (3) 実海域堆積層中の CO2 挙動観測法の開発 平成 24 年に実施された英国 Ardmacknish 湾の浅海底 CO2 放出実験地において、平成 24 年と同様の電極配置および計測システムで、

平成28年5月23日~25日に自然電位の計測 を、5月26~27日に電気探査を実施した。平 成 24 年と 28 年の海底下電気比抵抗構造の変 化から、CO2 放出実験時に CO2 の気泡が湧出 していた海底の地下数mの領域で電気比抵 抗が増大していることが判った。この領域は 弾性波探査の結果から CO2 が一時的に留まっ ていると評価された領域とほぼ整合してい る。また、海底自然電位の計測では、通常の 自然電位は10~20mV程度の変動であったが、 CO2 放出実験時に CO2 の放出流量を毎分 60 リ ットルから 80 リットルに増大させた時に自 然電位が通常より数十 mV 増加することなど が確認された。以上より、電気探査と自然電 位の計測が CO2 のモニタリング手法として適 用できることが示された。

(4) 実海域海水中の CO2 挙動観測法の開発

平成28年5月に予定している英国での浅 海域 CO2 放出実験に先立ち、既開発のセンサ 制御基板、pH センサ基板、pCO2 センサ基板 について、長期間の計測が可能なそれぞれの 基板を設計・試作した。また、九州大学水産 実験所沖合海域においてサイドスキャンソ ナーの作動確認試験を実施した。さらに、堆 積物のより深い層から間隙水を採取可能と するステンレス製の間隙水採取器につき、直 径を 2.5cm とすることで強度を確保し、約 1.1m の深さの試料が採取可能な装置を開発 した。国内の実験室での試験に加えて、英国 の協力機関のダイバーによる現場試験も実 施し、堆積物粒度が比較的粗い観測実験実施 海域においても使用可能であることを確認 した。合わせて、平成 24 年当時に解析が不 十分であった堆積物中の微量金属の挙動を 把握することを目的として、循環型溶出実験 システムを構築し、実験条件やシステムの性 能把握に係る基礎的検討を実施した。これら の準備を経て、平成 28 年に、CO2 噴出場所付 近での海底直上海水中 pH/pC02 および堆積物 中 pH の連続計測を実施し、残留 CO2 の影響 はないことを確認した。さらに、東京海洋大 学の館山ステーション沖において、海底から の CO2 漏洩を想定したドライアイス実験を実 施した。海底にドライアイスを設置し、 pH/pCO2 のマッピング観測や鉛直観測を行い、 CO2 漏洩時の CO2 拡散状況や海洋環境変動に ついての実測データを取得した。

(5) 海底堆積層中に漏洩した CO2 に関する環境影響評価手法の構築

Ardmuckinish 湾の堆積物の化学組成(金属・栄養塩・炭酸塩)に関するベースラインデータを取得するため、平成 24 年度に採取された CO2 放出実験前の堆積物試料について蛍光 X 線分析とリンの形態別分析を実施した。地球化学参照試料と比較したところ、反応性に富む鉄の酸化物の含量が少ないことが分かった。一方リンの形態では、detrital(破屑性)の成分を多量に含んでおり、同湾の堆積物が比較的不活性な成分に富むことを明らかにした。平成 24 年の CO2 放出実験では、

注入した CO2 の多くが水中まで到達せず堆積 物内に蓄積・残存していると見積もられた。 しかし堆積物表層の溶存 CO2 は注入停止後、 速やかに消失しており、注入 CO2 の最終的な 挙動は明らかになっていない。堆積物内の長 期的な変化と観測の行なわれていないより 深い層の調査を行なうため、平成28年5月 に現地観測を実施した。前年度に開発した採 取器により、最深 125cm の間隙水と 55cm の 堆積物の試料採取に成功したが、CO2 の圧入 地点と参照地点の化学性状に有意な差は認 められず、この層には溶存 CO2 が残留してい なかった。またトレーサー実験および連続モ ニタリングの結果から、間隙水の移流・拡散 などの物理現象は圧入停止後の CO2 消失の主 要因でないことが示された。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 12 件)

Chiaki Mori, <u>Toru Sato</u>, Yuki Kano, <u>Hiroyuki Oyama</u>, Dmitry Aleynik, Daisuke Tsumune, Yoshiaki Maeda. Numerical study of the fate of CO2 purposefully injected into the sediment and seeping from seafloor in Ardmucknish Bay. Int. J. Greenhouse Gas Control, 38 (2015) 153 - 161. doi:10.1016/j.ijggc.2014.11.023, 査読あり、国際共著、オープンアクセスではない

K. Shitashima, Y. Maeda and A. Sakamoto: Detection and monitoring of leaked CO2 through sediment, water column and atmosphere in sub-seabed CCS experiment. International Journal of Greenhouse Gas Control, 38, 135-142 (2015).

doi:10.1016/j.ijggc.2014.12.011、査読あり、オープンアクセスではないTsukasaki, A., M. Suzumura, A. Lichtschlag, H. Stahl and R.H. James, Phosphorus behavior in sediments during a sub-seabed CO2 controlled release experiment. International Journal of Greenhouse Gas Control, 38巻, 2015 年, 102-109, doi:10.1016/j.ijggc.2014.12.023, 査読あり、国際共著, open access ではない

[学会発表](計 28 件)

Ayumi Tsukasaki, Natalie Hicks, Peter Taylor, <u>Masahiro Suzumura</u>, Anna Lichtschlag, Henrik Stahl, Rachael H. James. The dynamics of pore water in subsurface sediments at the site of controlled CO2 release experiment. JpGU-AGU Joint Meeting 2017, 2017 年 5 月 22 日, 幕張メッセ (千葉市, 千葉県)

K. Shitashima. Natural analogue study for ocean acidification. ASLO2017, 2017 年 3 月 1 日, Honolulu (USA).

海江田秀志、鈴木浩一、城森明:英国浅海底 CO2 放出実験(QICS)サイトにおける電気探査. 物理探査学会第135回学術講演会,2016年10月26日,室蘭工業大学(室蘭市,北海道).

佐藤 徹. CCS のニーズとリスク、そして新展開. 第 47 回海洋工学パネル,2016年1月25日,日大駿河台キャンパス1号館大会議室(千代田区,東京都),招待講演.

Ryosuke Sakaizawa, <u>Toru Sato</u>, <u>Hiroyuki Oyama</u>, Takero Yoshida. Numerical Simulation of Fate of CO2 Seeping from Seabed Considering Tidal and Ocean Currents. 25st Int. Offshore and Polar Eng. Conf., 2015 年 6 月 21-26 日, Kona (USA).

塚崎あゆみ・鈴村昌弘・Anna Lichtschlag・Henrik Stahl・Rachael H. James, 海域 CO2 地中貯留技術に係る CO2 漏洩実証実験における堆積物中のリンの動態解明,日本海洋学会春季大会,2015年3月22日,東京海洋大学(品川区,東京都).

海江田秀志. 「二酸化炭素回収・貯留 (CCS)における調査・研究小委員会」 の活動の方向性について. 土木学会エネ ルギー委員会講演会,2015年3月18日, 土木学会 EF 会議室 (新宿区,東京都), 招待講演

K. Shitashima, Y. Maeda, A. Sakamoto: Monitoring of leaked CO2 through sediment, water column and atmosphere in sub-seabed CCS experiment, Asia Oceania Geosciences Society 11th Annual Meeting, 2014年7月31日,レイトン札幌ホテル(札幌市,北海道).

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

http://lemons.k.u-tokyo.ac.jp/ccsea/index.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 徹(SATO, Toru)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教 授

研究者番号:30282677

(2)研究分担者

下島 公紀(SHITASHIMA, Kiminori) 東京海洋大学・学術研究院・教授

研究者番号:70371496

鈴村 昌弘 (SUZUMURA, Masahiro)

国立研究開発法人産業技術総合研究所・環境 管理研究部門・研究グループ長

研究者番号:90357301

海江田 秀志 (KAIEDA, Hideshi)

一般財団法人電力中央研究所・地球工学研究所・研究参事

研究者番号: 90371400

(3) 連携研究者

塚崎 あゆみ (TSUKASAKI. Avumi)

国立研究開発法人産業技術総合研究所・環境 管理研究部門・研究員

研究者番号: 40585402

大山 裕之 (OYAMA, Hiroyuki)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・助 教

研究者番号:90443176